

代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	18分	平良 昭一(おきなわ南風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 沖縄振興特別措置法の改正案が2月8日に閣議決定されたが、その内容について伺う。</p> <p>(2) これまで何度も玉城県政に北部全体を網羅した真の北部振興について質問してきたが、明確な答弁はいただけていないと認識している。次期沖縄振興計画における北部振興の目玉、主要施策、北部振興の将来像をどう描いていくのか伺う。</p> <p>(3) 令和4年度県予算は過去最大となったが、その特徴と目玉について伺う。</p> <p>(4) 再開した全国知事トークキャラバン講演について伺う。</p> <p>(5) トンガ噴火の影響での県内被害状況はどうなっているのか伺う。</p> <p>(6) 沖縄美ら海水族館入場料値上げについて伺う。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) ワクチン3回目接種率が伸び悩んでいるが、県広域ワクチン接種センターの接種状況及び各自治体における遅れの要因、課題についてどのように対策を考えているのか伺う。</p> <p>(2) 県は1月24日から2月10日まで新型コロナウイルスワクチン接種に関するアンケート調査を実施したが、年代別及び計何名の方から回答があったのか。また、アンケート結果を踏まえ、今後のワクチン接種率の向上にどのように生かしていくのか伺いたい。</p> <p>(3) 県庁内に設置した抗原定性検査・陽性者登録センターでは、患者自身が実施した抗原検査キットの検査結果に基づき、医師によるオンラインでの問診・診断が行える体制を整えた。しかし前提となる抗原検査キットは確保が困難である中、この仕組みに支障を来さないか伺いたい。</p> <p>(4) 感染症拡大の影響で県内外の修学旅行が激減し、平和学習を担っていたボランティアガイドが存続の危機となっている。沖縄戦の継承、平和を見つめ直すためには平和学習は重要と考えるが県の対応策を伺いたい。</p> <p>(5) 新型コロナの影響で外出や社会参加を控える高齢者の活動量や社会参画機会が減少していると思われるが県はその実態を把握しているか。</p> <p>(6) アフターコロナを見据え、高齢者等の健康維持・増進を図るための施策を検討しているのか伺いたい。</p> <p>(7) 介護施設等ではコロナ感染のリスクが高いため、家族等が入居者に面会できない状態が長期間続いていると聞く。県として入居者の心身の健康維持の観点からも家族等との面会方法を示唆する必要があると思うがどう考えているのか伺う。</p> <p>(8) 基地従業員のワクチン対策の状況と課題について伺う。</p> <p>(9) コロナ禍の中の固定資産税軽減策について伺う。</p> <p>3 福祉・医療関係について</p> <p>(1) 公立沖縄北部医療センター(北部基幹病院)について</p> <p>ア 開院に向けた進捗状況について伺う。</p> <p>イ 開院時期が2026年度から2028年度に遅れる見通しであるが具体的理由について伺いたい。また、開院遅れにより北部地区住民への影響はあるのか。</p> <p>(2) パーキングパーミット制度普及推進事業について伺う。</p> <p>4 商工・農林水産業について</p> <p>(1) 平成28年以降、県内農業産出額及び生産農業所得は年々減少している。農業産出額の増加は重要と考えるが、事業継続や経営安定の対策の強化取組を伺いたい。</p>			

- (2) 農業産出額の増加には生産性を上げることが重要であり、そのためには農林水産業のイノベーションが不可欠だと考えるが、沖縄県に適した具体的な施策を伺いたい。
 - (3) 黒糖については、国及び沖縄県によるさとうきび増産プロジェクト等により生産量は一定程度保たれているが、供給が需要を上回り在庫を抱える状況となっている。県として販路拡大や黒糖利用のニーズ調査を実施し、活用を推進していく必要があると考えるがどうか。
 - (4) 軽石漂着に係る現在の漁港等の被害状況と除去対策について伺いたい。また軽石漂着の情報について漁協・漁民等への情報を共有する体制は構築されているのか伺いたい。
 - (5) 令和3年11月議会で、軽石による被害を受けた漁業者への補償について、県及び県漁連等の水産関係団体で構成する対策協議会での議論を踏まえ、具体的な支援策を講じるとの答弁があったが、その支援策を伺いたい。
 - (6) 本島北部地域における密漁が問題となっているが、今後の取締り対策について方針を伺いたい。
 - (7) これまでの沖縄振興は、企業における生産性向上、人材育成等が必ずしも十分とは言えず課題がある。今後、沖縄の自立的発展を目指すには新たなビジネスモデルの構築を図り、競争力ある産業育成が必要と考えるが取組を伺いたい。
 - (8) 沖縄国際物流ハブ貨物専用機は新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和2年度より全便運休しているが令和4年度以降の見通しについて伺いたい。
 - (9) Eコマース商品の物流ニーズが高まる中、県内農林水産物の輸出について、アジア圏からの需要がある中、海外に輸出するスキームについて伺いたい。
- 5 土木・環境行政について
- (1) プラスチックごみ回収の交付金の詳細について伺う。
 - (2) 不法投棄ごみ対策について
 - ア 県環境部によると、令和元年度に県内の不法投棄ごみ件数は過去5年間で最多の126件に上っている。このうち、全量を撤去したのは僅か8件にとどまっており、118件は残ったままとなっていることから現状と課題、今後の対策について伺う。
 - イ 昨年は本島北部のヤンバルと西表島が世界自然遺産に登録されたが、ヤンバルでは依然として不法投棄ごみが後を絶たない現状もある。県が先日発表した21世紀ビジョン実施計画を検証する令和2年度の県PDCA実施結果では「不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進」が大幅遅れとなっている。県独自の取組を改善・加速させる必要があるが、関係自治体を含めてどのような考えで不法投棄ゼロに向けた取組を進めるか伺う。
 - (3) 沖縄県の下水処理場における資源有効利用の現状と今後の取組について伺う。
- 6 公安行政関係について
- (1) 本県で発生した復讐代行業事件について伺う。
 - (2) 沖縄署管内で起きた、暴走行為警戒中だった警察官とバイクを運転していた男子高校生が接触し、高校生が眼球破裂と眼底骨折の重傷を負った件の詳細について伺う。

代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	18分	翁長 雄治(おきなわ南風)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について以下伺う。</p> <p>(1) 知事の任期最終年となった。残りの任期での公約達成に向けた取組を伺う。</p> <p>(2) 来年度は本県が本土復帰50年を迎えるが、県の取組を伺う。</p> <p>(3) 名護市長選挙の結果について、所感を伺う。</p> <p>(4) 那覇港湾施設における米軍の訓練について、現状を伺う。</p> <p>(4) 辺野古大浦湾埋立てについての県民投票から4年を迎えるが、所感を伺う。</p> <p>2 子供の貧困対策について以下伺う。</p> <p>(1) 今年度の調査と結果について、現状と課題を伺う。</p> <p>(2) 新たな沖縄振興計画における本問題の位置づけについて伺う。</p> <p>(3) 来年度の取組について伺う。</p> <p>3 新型コロナウイルスについて以下伺う。</p> <p>(1) 1月9日から2月20日までのまん延防止等重点措置についての評価を伺う。</p> <p>(2) オミクロン株はこれまでのものとは異次元とも言える感染拡大であったが、この間の検査体制について伺う。</p> <p>(3) 県内小・中・高校も休校や分散登校を余儀なくされたが、カリキュラム等学校教育における影響を伺う。</p> <p>(4) 新型コロナウイルスの感染対策としてオンライン授業が本格的に始動した今年度だが、これまでの総括を伺う。</p> <p>(5) 5歳から11歳までのワクチン接種について、まだまだ情報が不足しており不安を感じる保護者が多くいるが、県の取組について伺う。</p> <p>(6) 県内小・中・高校での感染状況及び学校PCR検査について、現状と課題を伺う。</p> <p>(7) 治療薬の特例承認が行われているが、処方について現状を伺う。</p> <p>4 観光再興、経済再興における来年度の県の取組について伺う。</p> <p>5 大型MICE建設について、現状と課題を伺う。</p> <p>6 J1対応サッカー場建設について、現状と課題を伺う。</p> <p>7 乙第15号議案沖縄県農作物種苗生産条例について、その意義と概要について伺う。</p>			

代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	29分	崎山 嗣幸(立憲おきなわ)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 知事公約の成果と課題について

復帰50年、節目の年に知事選挙の政治日程が予定されている。玉城デニー知事は、これまで辺野古新基地建設反対、自立経済の構築等を掲げ走り抜いてきた。知事公約の主な施策の成果と課題、そして新年度予算への反映と抱負を伺いたい。

(2) 南西諸島の軍事拠点について

米軍と自衛隊が台湾有事を想定し、石垣、宮古島等に軍事拠点を設置する日米共同作戦計画が策定されている。明らかに自衛隊と一体化した米軍の軍事拠点を つくる狙いがある。沖縄が再び攻撃目標にされ、戦場にする計画を断じて容認できない。知事は計画の詳細を明らかにさせ反対をすべきではないか伺う。

(3) 土地規制法について

政府による自衛隊、米軍の基地周辺や国境離島の土地を規制する法案が強行され、重要度の高い特別注視地区の約200か所の中にミサイル配備を予定する宮古や与那国を対象とすることが明らかになっている。この内容は、土地所有者を調査し売買の届出や妨害行為への懲罰を科すなど私権を過度に制限する問題をはらんでいる。知事の見解を伺う。

(4) 那覇軍港での米軍訓練について

去る2月8日から、那覇軍港で米軍の海兵隊によるMV22オスプレイやCH53大型ヘリ、海軍輸送艇による大規模な演習が繰り広げられた。5・15メモで港湾施設と貯油所と使用目的を定めておきながら、逸脱し、拡大解釈し、常態化を図ろうとしている。遊休化している那覇軍港での訓練強化は、浦添移転後も機能強化する危うさを物語っている。知事は、容認する日米両政府に抗議し、使用条件の厳格運用をさせるべきではないか見解を伺う。

(5) 辺野古新基地建設反対について

知事は、軟弱地盤改良工事の設計変更を去る11月25日不承認とした。国は対抗措置として、承認の取消しを求める審査請求をしたが、今後の展開を伺う。

(6) PFOS対策について

県は、有機フッ素化合物PFOSを含むPFASが米軍普天間飛行場周辺から検出されていることから、汚染源の特定のためボーリング調査実施を検討している。また、嘉手納基地への立入調査等汚染の実態解明と解決の取組を伺う。

(7) 新たな沖縄振興計画の取組について

21世紀ビジョンの集大成に向かう、次期沖縄振興計画においては、特に持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会を実現する体制の強化を伺う。

(8) 県ワシントン駐在について

沖縄の米軍基地問題の解決を米国政府や米国連邦議会等に直接訴えるため活動を展開してきている。主な活動実績と成果を伺う。

2 復帰50年の取組について

(1) 玉城デニー建議書について

知事は、1971年11月の「沖縄国会」に届くことになかった琉球政府・屋良朝苗主席の「復帰措置に関する建議書」を、復帰50年の今日、県民の要求を国民、国会、日本政府に広く示す「玉城デニー建議書」として作成に取り組む考えを示してきたが、その内容と意義づけを伺う。

(2) 記念式典の意義と発信するメッセージの内容を伺う。

(3) 第32軍司令部壕の保存公開の基本構想を策定し、取り組むとしているが、その進捗と完

成時期の用途を伺う。

- (4) 沖縄戦における戦没者の遺骨が眠る可能性がある土地の開発行為規制は必要である。県の取組を伺う。
- (5) 世界のウチナーンチュ大会開催の取組内容を伺う。
- 3 首里城復興基金について
既存の首里城復興基金54億8300万円の使い方について県民のオープンな議論を求める識者の陳情が提出されている。既存の基金の使い方の内容をしっかり説明する必要がある。今回、新たに創設する基金は、伝統的建造物の建造や修繕に関する専門知識や技術を有する人材の育成、歴史・文化的に重要な施設整備をする歴史的景観の向上を図ろうとしているが、既存基金の使用内容と新しい基金との活用の整合性を図る必要がある。あくまで、首里城は国の所有であり、管理する県の主体的役割は、基金でどう発揮するのか伺う。
- 4 新型コロナウイルス対策について
 - (1) 米軍へ検疫体制を取らせることについて
昨年12月米軍基地のキャンプ・ハンセンからオミクロン株が発生し、感染した米兵が基地の外でも自由に行動し、市中感染が広がる要因となった。地位協定によって日本の検疫が米軍に及ばないことや国内と整合性のある感染対策が取られないことが重要な問題である。県は、県民を守るため地位協定の改定を求め、検疫体制を取らせるべきである。知事の見解を求める。
 - (2) 3回目のワクチン接種の取組状況を伺う。
 - (3) 従来より小規模離島を多く抱える沖縄では医療体制に限りがある。島出身から医師・看護師の輩出が継続できるよう、奨学金や通信教育への支援を行うことについて伺う。
 - (4) 今後のPCR検査の拡大策について
- 5 「観光振興基金」の創設について
県は観光資源である豊かな自然環境や独自の伝統文化等のソフトパワーを活用した沖縄観光の高度化、雇用の拡大と人材育成、DXの推進による受入れ体制の強化等を図るとともに、観光危機にも柔軟に対応できるとしている。観光振興基金創設の具体的内容を伺う。
- 6 県営住宅入居時の連帯保証人の廃止について
県は、県営住宅入居希望者の負担軽減を図り、住宅困窮者が安心して入居できる環境をつくるため、入居時に求めていた連帯保証人の廃止を令和4年4月の入居手続から適用することとしている。これまで身寄りのない高齢者等連帯保証人の確保が解消され、住宅セーフティネットの役割が期待される。問題点と課題は何か伺う。
- 7 ヘイトスピーチ規制条例制定について
県は、全ての人が、相互に人権を尊重し合える社会の実現を目的とした条例制定の取組をしている。これまで、差別的言動を規制対象として、検討委員会等の取組をしているが、理念型になり、実効性への疑問が持たれているが、経緯と問題点を伺う。
- 8 軽石問題について
これまでの漂着状況、回収状況、被害状況(港湾、漁港、水産関連、観光関連)及び漁業者、観光業者への支援状況を伺う。
- 9 雇用問題について
 - (1) 完全失業者等の実態を伺う。
県内の雇用情勢は、オミクロン株の感染拡大等の影響も受け、より厳しさがある。完全失業率、有効求人倍率、非正規職員の実態や雇用のミスマッチ対策を伺う。
 - (2) 男女の給与格差の解消について
女性の所得の低さが際立っており、県内の給与格差の実態を示されたい。さらに格差や不利性が固定化された社会では人材本来の活躍が阻まれ、沖縄振興の主要目標である所得の向上につながらない。多様な働き方を保障する制度を充実させ、子育てや介護、家事にかかる女性への偏りを解消し、性にかかわらずキャリアが構築され得る仕組みづくりを、経済労働政策と女性政策の両面から強力に推進することについて伺う。
 - (3) 公契約条例の実効化について
県内、建設労働者の雇用所得の改善は、大きな課題となりながら、改善傾向が見られない。県内の低所得、貧困問題に直結しており、現行の公契約条例を理念型から、実効性ある規制型へと改正することが求められている。県の対策を伺う。
 - (4) 職員給与の遡及カットについて
県は、去る2021年12月期に支給した職員の一時的金を来る6月期の一時的金から0.15月(平均7万円～8万円)を減額しようとしている。人事院勧告を尊重することだが県や全市町村に波及し、コロナ禍の消費動向を鈍化させることにもなる。また、遡っての減額措

置は国会でも附帯決議されたように「不利益不遡及」の原則から逸脱する。県は再考すべきではないかを伺う。

10 福祉行政について

(1) 超高齢社会への対応について

年少人口の割合が全国一高い沖縄県も2025年には人口の4分の1が高齢者となることから、次期沖縄振興計画は、超高齢社会のニーズに即し対応する必要がある。介護職員の処遇改善事業、認知症疾患医療センター事業の取組を伺う。

(2) 子供の貧困対策について

県は「沖縄県の子ども貧困対策計画」に掲げる指標の改善状況や施策の実施状況等の検証を行い成果や課題をまとめている。次期計画策定に当たって、これまでの総括をどう改善し、見直しを図って行くのかを伺う。

11 県農産物種苗生産に関する条例の取組について

県が制定に向け作業中の「沖縄県農作物の種苗の生産に関する条例」案が、今議会に提案されている。種苗条例は農業の競争力という経済面だけでなく、日々県民が口にしている農作物を生産する食と農の安全の問題でもあり、地域ごとの農作物の種苗の多様性を公的種苗事業として守る重要なテーマである。その取組の経緯と内容を伺う。

12 教育行政について

(1) 県内でも公立小・中・高・特別支援学校教員の業務量増大や多忙化により、教員の減少化傾向の実態が明らかになっている。よって、教員の確保を図るべきではないか伺う。

(2) 教員試験の受験年齢の上限引上げを図り、教員の確保に努めるべきではないか伺う。

(3) 国の就職氷河期世代支援に準じて、県でも図書館司書の救済措置を講じるべきではないか伺う。

(4) 12校の高校で緊急対応業務員が配置されているが、希望校へ増員して配置すべきではないか伺う。

13 健康増進事業の推進について

近年健康増進の目的で、県民の中でウォーキングが広まっており、県の施策でも、県民が心身ともに健康で生き生きとした生活を送る上で、生涯スポーツ社会の実現を目指している。特にウォーキングコースも水はけが良く、クッション性があり、足膝への負担を軽減する全天候型のウレタン舗装やタータンコースが求められている。しかし、いまだに土やコンクリートコースがあり、足・腰・膝への負担となっている。

(1) 那覇市内の奥武山公園コース、新都心公園コース、漫湖公園コース等の現状と改善について伺う。

(2) 県内の県、市管理の公園や河川敷、散策路等も足腰の負担を軽減する上から、整備すべきではないか伺う。

(3) 県のがんじゅう事業、道路空間形成事業のウォーキングコース(ラバー舗装)がある。那覇市内道路での実態と拡充を伺う。

代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 コロナ対策について

- (1) オミクロン株によって感染者や濃厚接触者が急増し、保健所や医療現場及び自治体等の業務が逼迫しました。そのため、濃厚接触者の追跡調査や必要とするPCR検査を速やかに受けることができないなど混乱を招きました。県の対策を伺います。
- (2) 増加する自宅療養者への支援体制及び市町村との情報共有は怎么样了か。
- (3) 感染拡大に伴い濃厚接触者や軽症者等に対し、迅速に反応し、結果の出る抗原定性検査の活用整備が必要と思うがどうか。
- (4) 3回目を含めたワクチン接種の状況及び接種率を上げる対策を伺います。オミクロン株に対するワクチン接種の効果や交接種の有効性・安全性等について広く県民へ周知が必要と思うがどうか。
- (5) 米軍関係者の入国における検査体制は怎么样了か。
- (6) 飲食店以外の他事業所等への支援について伺います。
- (7) 土産物店を営む中小企業及び個人事業者は、長引くコロナ禍で収入が激減し経営状態が極めて深刻です。特に店舗の家賃負担が重く廃業を考えている経営者も少なくないと聞きます。基幹産業である観光産業を支え、雇用を守るためにも早急な県独自の家賃支援ができないか伺います。

2 知事の政治姿勢について

- (1) 政府は今年3月で期限切れとなる沖縄振興特別措置法改正案など沖縄関連5法案を閣議決定し、年度内の成立を目指すとしています。知事の評価・見解を伺います。
- (2) 次期沖縄振興計画の玉城カラーは何か。第5次振計は、仲井眞元知事が沖縄21世紀ビジョン策定に連動し沖縄関係予算10年間3000億円台の確保、一括交付金制度の導入、那覇空港第2滑走路建設等を政府と交渉し実現しました。その結果、社会資本の整備拡充、経済の活性化、失業率の改善、福祉・医療・教育の向上、離島振興の推進、観光客1000万人実現等につながったと考えます。次期振計について玉城知事と国との交渉で具体的な成果があればお聞かせください。
- (3) 令和4年度内閣府沖縄振興予算が大幅に減額されるとあるが、内容、要因、影響、対策を伺います。
- (4) 県の令和4年度新規事業「沖縄県観光振興基金積立事業」の内容と検討されている具体的な事業があればお聞かせください。
- (5) 米軍の那覇軍港での訓練について、断じて許されることではないと考えます。県の対応を伺います。
- (6) 県は、大型MICEの展示場について、現行案を3分の1に縮小するとあるが、国際水準の規模の必要性や既存施設との違い、共存はどうか。あわせて官民連携(PFI)の手法で事業化するとしているが、実現性、今後の見通しを伺います。
- (7) 那覇市から琉球王府の「迎賓館」で文化の殿堂だった「御茶屋御殿」の復元を求める要請があるが、対応を伺います。あわせて「首里杜地区整備基本計画」や次期振計に明記する考えはないか。
- (8) 北部基幹病院の整備について、2026年度開院予定が2028年度初頭に遅れると聞くが、理由と前倒しできないか伺います。

- 3 政府は、処遇改善が遅れている介護職や保育士、幼稚園教諭らの賃金を2月分から3%、月額9000円程度引き上げ、看護師の賃金は1%、月額4000円程度増やすとしています。県内の取組を伺います。

- 4 県内の18歳以下への10万円相当の給付状況及びひとり親家庭に届いてない問題の対応を伺います。(対象数、告知等)
- 5 困窮学生に対する学生支援緊急給付金及び住民税非課税世帯に対する給付金10万円の実施状況を伺います。(対象数、告知等)
- 6 軽石対策の取組、効果及び解決に向けて今後の見通しを伺います。

代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	大城 憲幸(無所属の会)	知事 関係部長等

質問要旨

1 新たな沖縄振興計画について

- (1) 多くの職員、関係者による振興計画の総点検から始まった同計画の策定作業も約3年、決定に向けた最終段階にある。その経過と評価について
 - ア 前回の計画策定と比較し、そのスケジュールや国とのやり取りは何が変わり、どう対応したか伺う。
 - イ 前計画では一括交付金制度を筆頭に、県民も期待する施策が多くあったと認識しているが、同計画において中心となる内外に訴えたい施策を伺う。
- (2) 経済分野における展望値について
 - ア 県民所得向上に向けこれまでの取組をどう総括し、291万円の展望値に向けた施策に生かすか伺う。
 - イ 県民所得向上に向け域内自給率を高めるとしているが、具体的な取組を伺う。
 - ウ 沖縄県パイルヒューム管協同組合より昨年末に県産品優先発注に関する陳情が出ているが、提出に至る背景をどう認識しているか伺う。
 - エ 地域経済の状況をバケツに例えて対策する「バケツの漏れ穴理論」についての認識と、あわせて、市町村民所得で常にトップの南北大東村の地域経済も地域自給率が関係すると考えるが所見を伺う。
- (3) 世界に誇れる島嶼型環境モデル地域の形成について
 - ア これまでもSDGsの観点から同施策の重要性の議論をしてきたが、経済面からも域内自給率を高めるため、再生可能エネルギーを核としたエネルギーの地産地消を進めるべきと考える。早急な取組とその強化に向けた認識を伺う。
 - イ 再生可能エネルギーについては、さらに高い目標値を設定し県民をリードすべきと考えるが認識を伺う。
- (4) 持続可能な農林水産業の振興について
 - ア 農林水産物の輸送コスト低減策は不利性解消事業の取組により一定の成果を上げてきた。同計画において総合的な流通の合理化に取り組むとあるが具体策を伺う。
 - イ これまでも農林水産業の6次産業化や地産地消の取組は推進されてきた。新たな計画ではSDGsの各種目標はもちろん、域内自給率の点からも、観光やエネルギーと連携した具体的な施策を打ち出し、強化すべきと考えるが所見を伺う。